

1. 事業の位置付け

事務事業名	新庁舎建設事業		
事業担当	総務部 庁舎建設室		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③(利便性) 誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、来庁者、企業、職員	事業期間	~ 2015 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
現庁舎の耐震性の危惧や分散化、狭あい化などが解消されて、市民サービスが向上し、災害時の拠点となる新庁舎が建設されています。		現庁舎における耐震性の不安や狭あい化、分散化などによる市民サービスの低下に対応するため、新庁舎の建設に向けて建築設計を行い、工事を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	新庁舎建設事業進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成27年度を100%とした事業進捗率。H22:実施設計等15%、H23:工事発注手続、建設工事10%、H24、25、26:建設工事各年度20%、H27:建設工事、外構工事15%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	15		
	実績	—	—	—	13		
成果指標②	指標名	新庁舎建設事業進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成25年度を100%とした事業進捗率。H19:基本構想10%、H20:基本設計10%、H21:実施設計10%、H22、23:本体工事各年度30%、H24、25:駐車場工事等各年度5%(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	20	30	—		
	実績	8	15	22	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度に実施した市民アンケート調査において「庁舎を新築したほうがよい」かどうかの質問について肯定的意見が74.9%あったことから市民ニーズは高く、必要性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、「安全で、みんなが快適に暮らせるまち」の実現につながり、市民満足度を高めることから、十分に有効性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現庁舎における耐震性の危惧や分散化、狭あい化を解消して市民サービスを向上させ、災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、十分に妥当性が高いと考えられます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	新庁舎建設事業を進めていく上で、国庁舎との一体的整備について国との協議が必要であり、国との協議をいかに効率よく進めていくか検討の余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		基本構想策定	基本計画策定	基本設計・実施設計	実施設計、計画通知手続、準備工事
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	2,698	12,000
	一般財源	3,857	75,786	73,257	151,294
事業費 (A)		3,857	75,786	75,955	163,294
執行率 (%)		76.74	126.31	54.25	85.81
内訳	職員 (人)	4.50	4.50	5.35	5.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		37,760	37,760	44,705	44,186
フルコスト (A+B)		41,617	113,546	120,660	207,480

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 国合同庁舎との一体的整備という検討課題が加わったため。	②: 若干遅れている 国との一体的整備について、国の入居官署の見直しが行われたため。	②: 若干遅れている 建設工事発注方法の検討に時間を要したため。
	主な取組と成果	学識経験者、市民等で構成する新庁舎建設基本構想策定委員会を設置し、全6回の会議を開催して新庁舎建設基本構想(案)をまとめた。平成20年1月に市は策定委員会から基本構想(案)の提案を受けたが、当初予定していなかった国合同庁舎との一体的整備についての検討が新たな課題として加わってきたため、庁内での検討体制を強化し、市としての基本構想の策定に向けて庁内で更に検討を行った。このことから全体的には進捗が遅れた。	平成20年1月に新庁舎建設基本構想策定委員会から提案を受けた基本構想(案)をもとに、国との一体的整備を含めて庁内検討を加え、基本構想を策定しました。この基本構想に基づき、基本設計・実施設計に向けた設計業者を公募型プロポーザル方式で特定しました。さらに、建築設計に必要な条件をまとめた「平塚市新庁舎建設基本計画」の策定のため、庁内で検討を行いました。	有識者からなる新庁舎建設基本設計アドバイザー会議を計3回開催し、専門的な見地から助言をいただくとともにパブリックコメントの実施による市民の意見を参考とし、平成22年1月に基本設計を完成させました。	実施設計を進め、平成22～27年度の継続事業として建設工事費を予算化し、議事堂(上家)解体工事に着手するとともに、議事堂の仮設対応として議会局事務室仮移転工事を施工しました。併せて、土壌汚染調査やアスベスト分析調査など、工事に必要な業務を実施しました。また、国土交通省関東地方整備局営繕部と協議を重ね、平塚市庁舎・平塚税務署建設事業基本協定書を締結しました。
検証結果		B: おおむね成果があがった 平成21年度への展開	B: おおむね成果があがった 平成22年度への展開	B: おおむね成果があがった 平成23年度への展開	B: おおむね成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性の総合評価は高いが、効率性の部分で国との協議をいかに効率よく進めていくかが課題である。	国合同庁舎との一体的整備という全国でも初めての事例のため、財産の貸し付け、維持管理の方法など、さまざまな課題を解決する必要があります。	税務署との一体的整備という全国でも初めての事例のため、財産の貸し付け、工事の発注方法、維持管理の方法など、さまざまな課題を解決する必要があります。	税務署との一体的整備という全国でも初めての事例のため、財産の貸し付けや維持管理の方法などの課題を解決する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院整備事業		
事業担当	市民病院 改築推進室		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	患者、来院者、職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民病院を再整備することにより、安全な医療サービスが提供されています。		安全な医療サービスを提供するため、市民病院の整備に向けた病院構想に基づき、基本設計や実施設計を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	市民病院整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成27年度を100%とした市民病院整備進捗率。H21まで:30%、H22:実施設計等10%、H23:着工10%、H24:建設10%					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	20	30	40		
	実績	5	17	27	30		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える基幹病院として救命救急を含めた高度医療の提供と、災害拠点病院として耐震性の高い建築が必要であり、それらへ市の関与は無くしてはなりません。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	新棟の建設にともない、新たな病院機能の設置による高度医療の提供、高い耐震性の獲得による災害拠点病院としての能力の向上に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	耐震性の低い南棟の長期使用は、管理者責任を果たしていません。基幹病院として、災害医療拠点として安全安心な病院が必要であることから妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間病院建設コストと比べて、公立病院建設コストは割高です。研究は必要であるが、民間の設計思想、契約方法等は公立と大きな違いがあるため、安易に真似ることはできません。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		病院構想確定、建設手法検討、条件整備	条件整備、基本計画作成	設計者選定、基本計画確定、設計	設計
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	100,812	108,344
事業費 (A)		0	0	100,812	108,344
執行率 (%)		0.00	0.00	35.88	77.22
内訳	職員 (人)	1.70	1.70	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		14,265	14,265	0	0
フルコスト (A+B)		14,265	14,265	100,812	108,344

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	③:遅れている 将来構想の精度を高めることから、想定以上の会議を開催することになったため。	②:若干遅れている 新棟建築整備基本計画書の精度を高めるため、平成21年度に検討を持ち越しました。	①:予定どおり -	②:若干遅れている 諸室配置計画の作成について、十分な検討を要したため
	主な取組と成果	平成19年3月に平塚市民病院将来構想策定委員会から「平塚市民病院将来構想(案)」の答申を受け、総務省が定めた「公立病院改革ガイドライン」の内容を加味した将来構想を検討したが、精度を高めることから想定以上の会議を開催することになり、全体的には進捗が遅れた。	平成20年11月に「平塚市民病院将来構想」を策定しました。それに基づく「新棟建築整備基本計画書」の策定を開始しました。年度末には作成委託先から成果品を受け取りましたが、その精度を高めるため平成21年度に入っても院内の検討を続けることになりました。	平成21年5月から8月にかけて、公募型プロポーザル方式により整備事業設計者を選定しました。10月から設計業務を開始しています。当該設計業務は、平成21年度から平成22年度の2カ年で予算が設定されており(継続費)、平成22年度も継続事業として引き続き進められています。設計途中で、より工期短縮、医療機能の向上等が可能な建設手順へ変更したため、計画した進捗率となりませんでした。	病院は、諸室の配置如何で医療機能が左右されるため、病院特有の構造設備基準や既存棟との連携を考慮した諸室配置計画の作成について、十分な検討を要しました。また、狭あい敷地に既存建物がおおむね限界まで建っており、まちづくり条例など各種規制への対応(道路拡幅、高さ制限等)に相応の時間を要しましたが、将来に禍根を残さないよう設計に取り組みました。
検証結果		C:十分に成果をあげることができなかった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		南棟の早期使用停止、新たな病院機能を設置した新棟、工期短縮と工費節減等の具体化が課題です。	南棟の早期使用停止、新たな病院機能を設置した新棟、工期短縮と工費節減等の具体化が課題です。	引き続き、耐震性に問題がある南棟の早期使用停止、新たな病院機能を設置した新棟の建設、その新棟の工期短縮と工費節減等の具体化が課題です。	引き続き、耐震性に問題がある南棟の早期使用停止、新たな病院機能を設置した新棟の建設、その新棟の工期短縮と工費節減等の具体化が課題です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	公立保育所耐震補強事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童	事業期間	2010 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
公立保育所の耐震診断、耐震補強が適切に行われることにより、入所児童の安全が確保されています。		児童の安全を確保するため、新耐震設計基準を満たさない公立保育園の耐震補強を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	保育所耐震補強工事の進捗率				単位	%
	説明・算定式	当該年度までの指数累計÷平成28年の指数累計×100(指数は、診断・設計・工事の各段階ごとに1点ずつ付与)(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	15 56		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	公立保育所を利用する児童の安全を確保するため、事業主体である本市が耐震補強を進める必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	耐震補強を行うことにより、施設の長寿命化が図られ、公共施設の有効活用が進むほか、公立保育所を利用する児童の安全が確保され、地域の保育・子育て環境が充実するなど、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公立保育所を利用する児童の安全を確保することを目的に実施する事業であり、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	入札制度の活用などにより、コストを削減できる可能性があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	耐震診断の実施(2園)
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	0
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	6,048
事業費 (A)		—	—	—	6,048
執行率 (%)		—	—	—	67.56
内訳	職員 (人)	—	—	—	0.35
	再任用 (人)	—	—	—	0.00
人件費 (B)		—	—	—	2,891
フルコスト (A+B)		—	—	—	8,939

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	—	—	①: 予定どおり
		—	—	—	—
主な取組と成果		—	—	—	2園の診断を実施したことにより全10園の耐震診断が完了し、4園の耐震補強工事が必要であることが判明しました。
検証結果		—	—	—	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	平成19年度に策定された「平塚市公共建築物耐震化計画」において、公立保育所の耐震補強は、公立幼稚園と並んで高い優先順位となっていることから、着実に耐震補強を進めていく必要があります。	平成19年度に策定された「平塚市公共建築物耐震化計画」において、公立保育所の耐震補強は、公立幼稚園と並んで高い優先順位となっていることから、着実に耐震補強を進めていく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地区公民館整備事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等	社会教育法第21条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
老朽化や狭あい化、市民ニーズの多様化に対応するため、施設の充実が図られています。		生涯学習活動及び地域活動を推進するため、新耐震設計基準を満たさない地区公民館の耐震補強及び建て替えを進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	地区公民館耐震補強工事の進捗率				単位	%
	説明・算定式	5館を対象とする。当該年度までの進捗指数累計÷平成28年度を完了とした指数合計(15点)×100(進捗指数は1館につき、耐震診断・設計・工事の各段階満了時に1点ずつ付与)(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	13.3		
	実績	—	—	—	13.3		
成果指標②	指標名	大野公民館整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	H22:地質調査・基本設計5%、H23:実施設計5%、H24建設工事等70%、H25外構工事等20%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	5		
	実績	—	—	—	2.5		
成果指標③	指標名	中原公民館整備進捗率(H21年度までの成果指標①)				単位	%
	説明・算定式	H19:実施設計10%、H20:建設工事等70%、H21:外構工事等20%(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	80	100	—		
	実績	10	75	100	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	公民館は地域の活動拠点として活用されていますが、老朽化及び人口増加による施設の狭あい化などが進んでいるとともに、風水害時の第1次避難施設などとして指定されていることから、建て替え等の整備が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	建て替え等により、避難施設としての安全確保、社会教育施設としての地域の活動拠点、生涯学習推進のための充実度を高めます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域活動や交流の拠点として多用途に活用していきます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	大野公民館の建て替えについては、地域の関係団体で組織する「大野公民館建設準備委員会」と建設全般に渡って協議を進めていくことで、地元の意向も反映されて設計される公民館となります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		実施設計	解体・特殊基礎・建築工事	建築・電気・空調・衛生・外構・植栽、太陽光発電設備設置工事等	耐震診断、地質調査
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	9,960	15,003	0
	起債	0	70,000	229,000	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	5,817	20,040	72,853	3,914
事業費 (A)		5,817	100,000	316,856	3,914
執行率 (%)		26.44	24.53	503.15	69.89
内訳	職員 (人)	0.40	0.25	0.35	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	2,098	2,925	1,652
フルコスト (A+B)		9,174	102,098	319,781	5,566

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 基本設計が平成23年度の実施予定となりました。
	主な取組と成果	中原公民館の建て替えに伴う実施設計委託を発注し、実施設計が完了した。	平成19年度に完了した実施設計に基づき、中原公民館の新築工事(解体・建築)を行い、計画通り順調に進行しました。	中原公民館の新築工事が計画通り完了しました。	豊田公民館及び横内公民館の耐震診断が完了しました。また、大野公民館の地質調査が完了しました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	B: おおむね成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		地域住民や地域団体への情報提供、補償や工事に伴う苦情等について、的確に対応していく。	地域住民や地域団体への情報提供、補償や工事に伴う苦情等について、的確に対応していきます。	耐震診断の結果等も踏まえて、耐震補強工事や新築工事等を行うことにより、施設の整備は進められますが、地域活動や学習活動の拠点である公民館が一時期休館となることに伴う対策等を検討する必要があります。	耐震診断の結果等も踏まえて、耐震補強工事や新築工事等を行うことにより、施設の整備は進められますが、地域活動や学習活動の拠点である公民館が一時期休館となることに伴う対策等を検討する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	中央公民館設備改修事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③(利便性) 誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等	社会教育法第21条		
対象・受益者	市民	事業期間	2010年～2011年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
改修された中央公民館ホール舞台照明設備により、円滑な舞台運営や演出効果の向上が図られ、施設利用者の満足度が高まっています。		安心安全な施設管理・運営を行うとともに、利用者の満足度を高めるため、築28年が経過し、老朽化した中央公民館ホールの舞台照明装置を改修します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	中央公民館舞台照明設備整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成23年度を100%とした事業進捗率。H22:調光設備工事55%、H23:負荷設備工事、移動器具更新45%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	55 33		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	社会教育法等により、地方公共団体は社会教育施設の整備に努める必要があります。中央公民館のホールは利用率も高く、市民の文化向上に大きな役割を果たしていることから、必要性は高いものがあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	中央公民館ホールの舞台照明設備の改修により、出演者、観客の双方へ質の高い文化・芸術活動を提供することにつながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	施設の適切な維持管理により、設備の故障による影響がなくなるとともに、円滑な舞台運営が可能になり、さらに出演者及び利用者の安全確保にもつながります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	設備の更新により、修繕経費の削減が図られます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	ホール舞台照明装置の 改修
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	36,000
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	12,000
事業費 (A)		—	—	—	48,000
執行率 (%)		—	—	—	30.77
内訳	職員 (人)	—	—	—	0.17
	再任用 (人)	—	—	—	0.00
人件費 (B)		—	—	—	1,405
フルコスト (A+B)		—	—	—	49,405

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	—	—	③:遅れている 東日本大震災の影響で納入予定機器の納品に遅れが生じ、進捗が予定を下回ったため
	主な取組と成果	—	—	—	平成23年2月からホールの利用を休止し、ホール改修工事に着手しました。機器の納品が遅れたことから、当初計画より進捗は遅れているものの、改修工事を進めることができました。
検証結果		—	—	—	C :十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	—	改修に伴ってホール等の利用を休止することから、休止に対する利用者への周知徹底と理解を図るとともに、計画的な工事の推進により、利用上の支障を少しでも少なくする必要があります。